

世帯全員の合計所得額と基準額との比較方法

申請理由を「3(1)世帯員全員の合計所得金額が認定基準額以下」でお考えの場合は、もしお手元に以下の資料があれば、世帯全員分の所得金額の合計が、下欄の基準額以内かどうかを申請前にご確認ください。

○給与所得者の場合 令和3年分 源泉徴収票 または 令和4年度 市民税・県民税税額通知書

令和 年分 給与所得の源泉徴収票

支払者 住所又は居所	(受給者番号)			
	(個人番号)			
	(役職名)			
	氏名			
	フリガナ			
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与				
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数	障害者の数	非居住者である
		特定 (配偶者を除く)	特別 (本人を除く)	その他
		老人	その他	親族の数
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額	
(摘要)				
生命保険料の金額	新生命保険料	旧生命保険料	介護保険料	新個人年金保険料
				旧個人年金保険料

「給与所得控除後の金額」

令和 年度 給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)

所得	給与収入	給与所得	主たる給与以外の企業所得区分	山林所得	総所得
	給与所得	給与所得	山林所得	山林所得	山林所得
	その他の所得計	その他の所得計	その他の所得計	その他の所得計	その他の所得計
		総所得金額①			総所得金額①
課税	医療費	配偶者特別	扶養	基礎	所得控除合計
	社会保険料	配偶者特別	扶養	基礎	所得控除合計
	小規模企業共済	配偶者特別	扶養	基礎	所得控除合計
	生命保険料	配偶者特別	扶養	基礎	所得控除合計
	地震保険料	配偶者特別	扶養	基礎	所得控除合計
(適用)					

「総所得金額①」

○自営業者等の場合 令和3年 所得税確定申告書の控(第一表)

表の上段部分

令和 年分の確定申告書A

収入金額等	収入金額	収入金額	収入金額	収入金額	収入金額	収入金額	収入金額	収入金額	収入金額
公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等
雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当
一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得
給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与	給与
公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等	公的年金等
雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入	雑収入
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当	配当
一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得	一時所得
所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計	所得金額等の合計

「所得金額等の合計」

世帯の合計所得額が表の金額以下かご確認ください。

(単位：円)

世帯人数	2人	3人	4人	5人	6人
基準額(所得額)	2,222,000	2,514,000	2,802,000	3,237,000	3,781,000
世帯人数	7人	8人	9人	10人	11人
基準額(所得額)	4,325,000	4,722,000	5,134,000	5,719,000	6,042,000

→ お手数ですが申請書を切り取って(添付書類が必要な場合は併せて)提出して下さい。